

【下呂市消防署運営事業】

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	下呂市消防署運営事業	下呂市	92,957,300	59,549,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	下呂市消防署運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		下呂市				
交付金事業実施場所		下呂市森ほか2件				
交付金事業の概要		下呂市消防本部中消防署、北消防署及び南消防署に勤務する消防士64名の人件費6ヵ月分（令和6年7月～令和6年12月） 消防及び救急の対象範囲は起伏にとんだ広域なエリアのため、下呂市を管轄する消防署運営に必要な人件費				
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 下呂市第2次総合計画(平成27年度～令和6年度) 基本計画(基本施策) 3.あんしん 3.あんしん-災害等の危機に備え地域の安全性を高めます- 3.救急・救命 市民・消防・医療機関が一体となり命を繋ぎます 救急救命処置の啓発				
事業開始年度		平成27年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由		下呂市第2次総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度令和7年度	
	救命講習受講者数 下呂市人口の10%	救命講習受講者数= 受講者数÷下呂市人口 ×100	成果実績	%	5	
			目標値	%	10	
			達成度	%	50.0	
	評価年度の設定理由					
	毎年度の事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	消防士の雇用量(雇用人数(人)) ※活動見込みは下呂市定員適正化計画に基づく		活動実績	人	91	90
		活動見込	人	89	84	83
		達成度	%	102.2	107.1	108.4
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	88,792,200	93,843,600	92,957,300			
交付金充当額	54,820,000	59,611,000	59,549,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	54,820,000	59,611,000	59,549,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額		
消防職員人件費		雇用	消防職員64名	92,957,300		
計				92,957,300		
交付金事業の担当課室	消防本部中消防署、北消防署、南消防署					
交付金事業の評価課室	まちづくり推進部企画課					

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4) 交付金事業に関係する主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている自治体の上位政策・施策とその目標をすること。

(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る自治体の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に定性的な成果を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に定性的な成果及び評価を記載すること。

(7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果欄は空欄とし、評価年度に別途報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、1せて報告を行うこと。

(9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載の成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び職員等を記載すること。

(11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

【小型動力ポンプ購入事業】

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ購入事業	下呂市	2,838,000	2,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ購入事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		下呂市			
交付金事業実施場所		下呂市萩原町桜洞地内			
交付金事業の概要		下呂市消防団萩原方面隊第5分団第4部（萩原地区桜洞）に配備されている小型動力ポンプが、エンジンの不調及び不具合による機能低下が著しいため、電源立地地域対策交付金を活用して小型動力ポンプ1台を更			
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】</p> <p>下呂市第2次総合計画（平成27年度～令和6年度）</p> <p>基本計画（基本施策）3. あんしん</p> <p>3. あんしん—災害等の危機に備え地域の安全性を高めます—</p> <p>2 消防 消防力を強化し火災などの災害による被害を最小限にとどめます</p> <p>消防施設の効率的な配備</p> <p>【目標】</p>			
事業開始年度		平成27年度	事業終了（予定）年度	令和6年度	
事業期間の設定理由		下呂市第2次総合計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和6年度
		消防団管理分 小型動力ポンプ 18年以上経過した設備の割合 0%	消防団管理分 小型動力ポンプ 18年未満の設備 (台数(台))	成果実績	43
				目標値	43
				達成度	100.0
		評価年度の設定理由			
		毎年度の事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施			
		交付金事業の定性的な成果及び評価等			
		小型動力ポンプ1台を更新し、地域防災の中心となる消防団員の不安を払拭することで、迅速かつ確実な初期消火が可能となりました。			
		下呂市では下呂市消防設備整備計画に基づき、非常備消防の機械器具の更新を行っています。器具の適正な管理により、令和6年度は下呂市において非常時の消防機器の大きな不具合は発生しておりません。			
		器具の更新に活用できる予算の削減など財政的な課題もある中で、今年度も交付金事業により器具の更新を行うことができ、これまでの積み重ねもあって、成果目標を達成することができましたが、来年度以降も順次更新が必要となる設備が出てくる状況です。			
		現状を踏まえ、既存器具の適正な整備の実施とともに、随時器具の更新を行い地域防災体制の向上を図ります。			
		評価に係る第三者機関等の活用の有無			
		無			

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	消防団管理分 小型動力ポンプ 更新台数 (台)	活動実績	台	3	1	1
		活動見込	台	3	1	1
		達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	7,260,000	2,750,000	2,838,000			
交付金充当額	6,800,000	2,000,000	2,000,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	6,800,000	2,000,000	2,838,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	小型動力ポンプ1台の購入	指名競争入札	丸新消防株式会社(高山市)	2,838,000		
	計				2,838,000	
交付金事業の担当課室	消防本部消防総務課					
交付金事業の評価課室	まちづくり推進部企画課					

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている自治体の上位政策・施策とその目標をすること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る自治体の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に定性的な成果を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果欄は空欄とし、評価年度に別途報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、1せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載の成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。